

宮城大学の現状について

I	大学の沿革と学生数等について	1
II	教育の状況について	4
III	研究の状況について	29
IV	地域貢献の状況について	34

令和7年6月

I 大学の沿革と学生数等について

1 大学の沿革と収容定員の推移

宮城大学は平成9年4月に看護学部（1学科）・事業構想学部（2学科）で開学し、平成17年4月には食産業学部（3学科）を設置している。

大学院については、平成13年4月に看護学研究科・事業構想学研究科、平成21年4月に食産業学研究科を設置している。

平成29年4月に学部・学科制から学群・学類制に移行し、看護学群（1学類）、事業構想学群（3学類）、食産業学群（2学類）を設置している。

（単位：人）

沿革	学群（学部）収容定員				大学院収容定員						合計	
	看護	事業構想	食産業	計	看護学研究科		事業構想学研究科		食産業学研究科			
					博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期		
H9. 4 開学 看護学部（1学科） 事業構想学部（2学科）	380	800	—	1,180	—	—	—	—	—	—	1,180	
H13. 4 大学院（修士課程）設置 看護学研究科 事業構想学研究科	380	800	—	1,180	20	—	40	—	—	—	60	1,240
H17. 4 食産業学部設置（3学科）	380	800	500	1,680	20	—	40	—	—	—	60	1,740
H20. 4 大学院（博士課程）設置 事業構想学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	—	—	69	1,749
H21. 4 公立大学法人宮城大学設立 大学院（修士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	26	—	95	1,775
H22. 4 大学院（博士課程）設置 看護学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	—	104	1,784
H25. 4 大学院（博士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793
H29. 4 宮城大学創立20周年 宮城農業短期大学創基65周年 学部・学科制から学群・学類制 へ移行 看護学類（1学類） 事業構想学群（3学類） 食産業学群（2学類）	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793

課程	看護学群	事業構想学群	食産業学群
学士課程	看護学類	事業プランニング学類 地域創生学類 価値創造デザイン学類	生物生産学類 フードマネジメント学類

課程	看護学研究科	事業構想学研究科	食産業学研究科
博士前期課程	基盤看護学分野 成熟期看護学分野 次世代育成看護学分野 広域看護学分野	ビジネスデザイン領域 ソーシャルデザイン領域 空間デザイン領域 情報デザイン領域	食品イノベーション領域 食品ビジネスマネジメント分野 食品技術開発分野 農・環境イノベーション領域 生物生産分野 生物環境分野
博士後期課程	生涯健康支援看護学分野	産業・事業システム領域 地域・社会システム領域	食品研究領域 農・環境研究領域

2 学生数（在籍者数）の状況と推移 (R 7. 5. 1 現在)

令和7年度の在籍者数は、学群1,826人、大学院89人の合計1,915人となっている。

学群の男女比は男性約30%、女性約70%、県内外比は県内約60%、県外（海外含む）約40%で例年とほぼ同じ比率となっている。

大学院の男女比は男性約45%、女性約55%、県内外比は県内約63%、県外（海外含む）約37%で例年とほぼ同じ比率となっている。

学群、大学院ともに例年とほぼ同じく女性、県内出身者が多い状況となっている。

(1) 学群

(単位：人)

学群

	R4		R5		R6		R7						
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学群	380	411	380	408	380	402	380	403	21 (5.2%)	382 (94.8%)	264 (65.5%)	139 (34.5%)	0 (0.0%)
事業構想学群	800	859	800	872	800	871	800	876	343 (39.2%)	533 (60.8%)	568 (64.8%)	307 (35.0%)	1 (0.1%)
食産業学群	500	542	500	548	500	549	500	547	177 (32.4%)	370 (67.6%)	260 (47.5%)	286 (52.3%)	1 (0.2%)
合計	1680	1812	1680	1828	1680	1822	1680	1826	541 (29.6%)	1285 (70.4%)	1092 (59.8%)	732 (40.1%)	2 (0.1%)

(2) 大学院

(単位:人)

大学院

	R4		R5		R6		R7						
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	収容定員	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学研究科	29	16	29	17	29	18	29	22	1 (4.5%)	21 (95.5%)	17 (77.3%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)
事業構想学研究科	49	32	49	22	49	33	49	42	30 (71.4%)	12 (28.6%)	26 (61.9%)	14 (33.3%)	2 (4.8%)
食産業学研究科	35	36	35	41	35	31	35	25	9 (36.0%)	16 (64.0%)	13 (52.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)
合計	113	84	113	80	113	82	113	89	40 (44.9%)	49 (55.1%)	56 (62.9%)	30 (33.7%)	3 (3.4%)

3 教職員数の状況と推移 (R 7. 5. 1 現在)

令和7年度の教職員数は、教員135人、教員を除く職員121人の合計256人となっており、対前年度比で10人増となっている。

(1) 教員数

(単位：人)

	R4	R5	R6	R7				
				教授	准教授	講師	助教	助手
看護学群	47	48	47	13	11	8	14	4
事業構想学群	35	39	34	20	8	-	4	-
食産業学群	38	37	37	24	10	3	2	-
基盤教育群	14	13	13	5	6	2	-	-
研究推進・地域未来共創センター	1	1	2	1	-	-	-	-
合計	135	138	133	63	35	13	20	4
								135

(2) 職員数（教員を除く）及び非常勤職員数

(単位：人)

	R4	R5	R6	R7	備考
正職員 (A)	62	68	69	70	
県からの派遣職員	11	12	14	14	
法人の採用職員	51	56	55	56	
正職員に占める法人職員の割合	82.3%	82.4%	79.7%	80.0%	
非常勤職員等 (B)	40	35	44	51	業務限定職員3名含む
合計 (A+B)	102	103	113	121	

II 教育の状況について

1 入学者選抜の状況

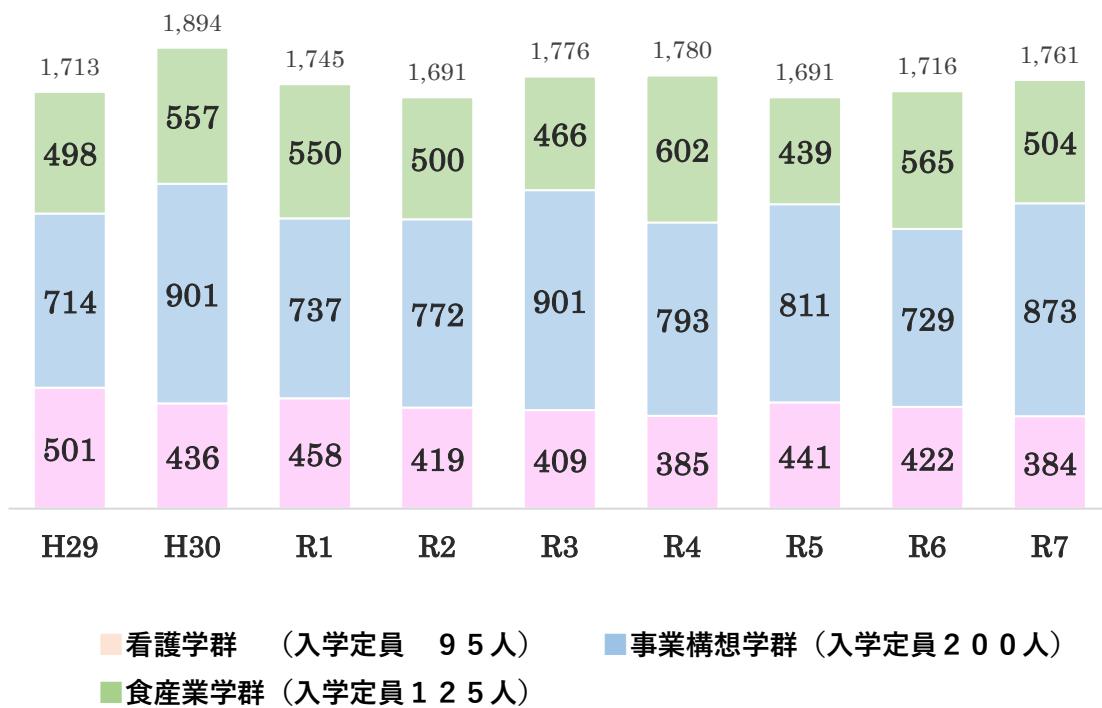
(1) 学群

① 入学者選抜における出願者数

本学では、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜前期日程、一般選抜後期日程、社会人選抜、帰国生徒選抜、私費外国人留学生入試を実施している。入学年度別の出願者数は図表1のとおり推移している。

令和6年度に実施された令和7年度入学者選抜では、3学群の出願者数は全選抜合計1,761人となり、前年から45人増加した（前年比2.6%増）。看護学群の出願者数は全選抜合計384人で、前年から38人減少した（前年比9.0%減）。事業構想学群の出願者数は全選抜合計873人で、前年から144人増加した（前年比19.8%増）。食産業学群の出願者数は全選抜合計504人で、前年から61人減少した（前年比10.8%減）。

図表1. 入学年度別の出願者数[単位:人]



② 各学群における選抜区分別の出願者数及び実質競争倍率

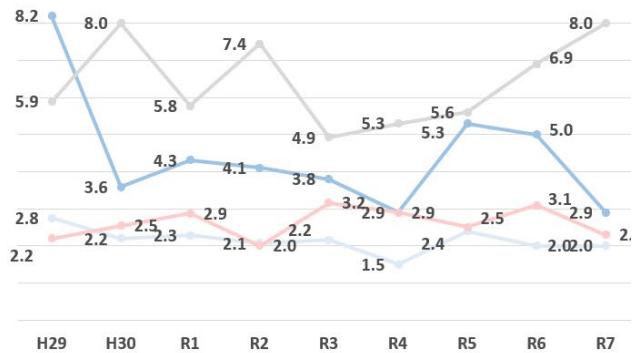
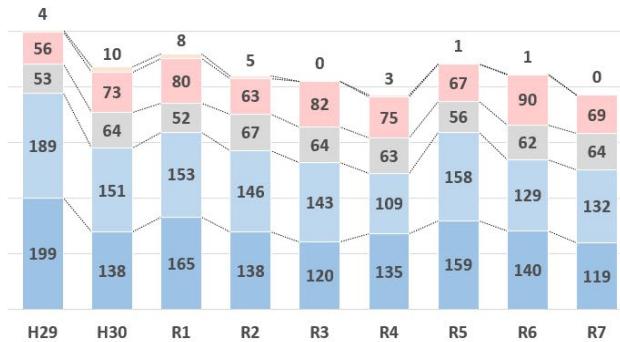
各学群の選抜区分別の出願者数と実質競争倍率は図表2のとおり推移している。

看護学群では、一般選抜・後期日程及び学校推薦型選抜において出願者数が減少し、一部で志願動向の変化が見られた。一方、一般選抜・前期日程及び総合型選抜は前年度並みの出願者数を維持しており、安定した志願動向がうかがえる。事業構想学群では、一般選抜（前期・後期日程）及び

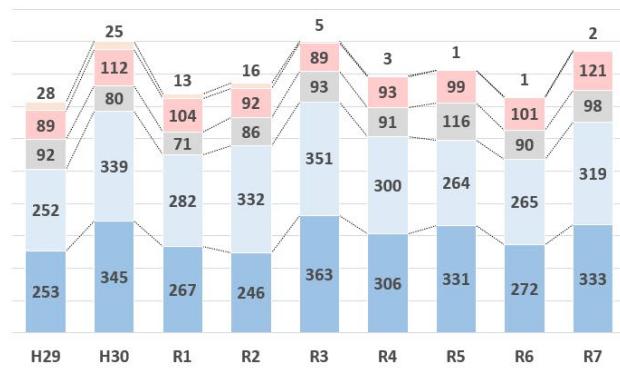
学校推薦型選抜において大幅な増加が見られ、学群に対する関心や認知度の向上が示唆される。総合型選抜は前年と同水準で推移しており、一定の需要が継続している。食産業学群では、一般選抜・後期日程における減少があったものの、その他の選抜方式では前年並みの出願者数を維持しており、全体として安定した志願状況といえる。

図表2. 選抜区分別の出願者数（左[単位:人]）及び実質競争倍率（右）

看護学群



事業構想学群



食産業学群



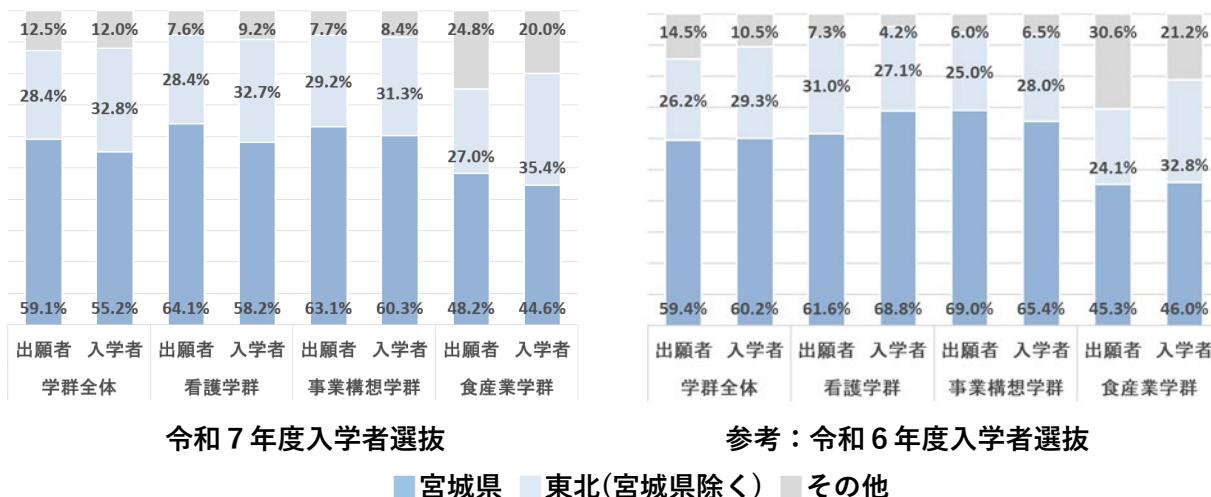
■学校推薦型選抜 ■総合型選抜 ■一般選抜前期 ■一般選抜後期 ■その他

③ 出願者及び入学者の出身校所在地比率、男女比率

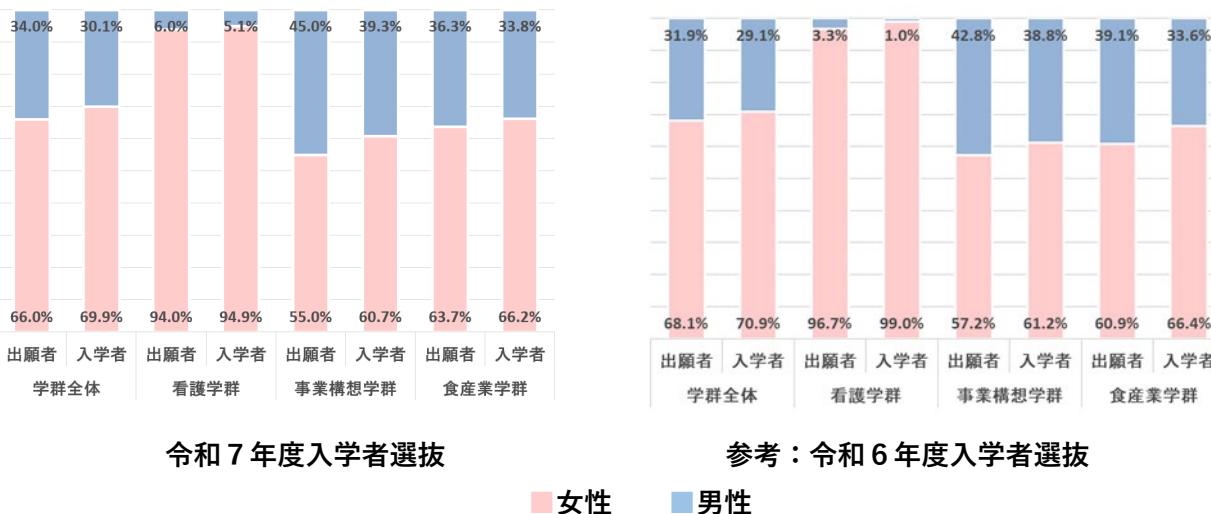
出願者及び入学者の出身校所在地比率は図表3のとおりである。令和7年度入学者選抜では、出願者及び入学者の約6割が宮城県内の高等学校等の出身であり、さらに9割近くが宮城県を含む東北地区の高等学校等の出身であった。学群別に見ると、看護学群と事業構想学群では、出願者及び入学者の6割が宮城県内の高等学校等の出身であり、9割以上が東北地区の高等学校等の出身であった。一方、食産業学群では、他の学群と比較して宮城県外や東北地区以外からの出願、入学が多い傾向にあり、出願者及び入学者の4割から5割が宮城県内の高等学校等の出身、約7割から8割が東北地区の高等学校の出身であった。

出願者及び入学者の男女比率は図表4のとおりである。令和7年度入学者選抜では、出願者及び入学者の約7割が女性、約3割が男性であった。学群別に見ると、看護学群では、出願者及び入学者の約9割が、事業構想学群及び食産業学群では、出願者及び入学者の6割が女性であった。

図表3. 出願者及び入学者の出身校所在地比率



図表4. 出願者及び入学者の男女比率



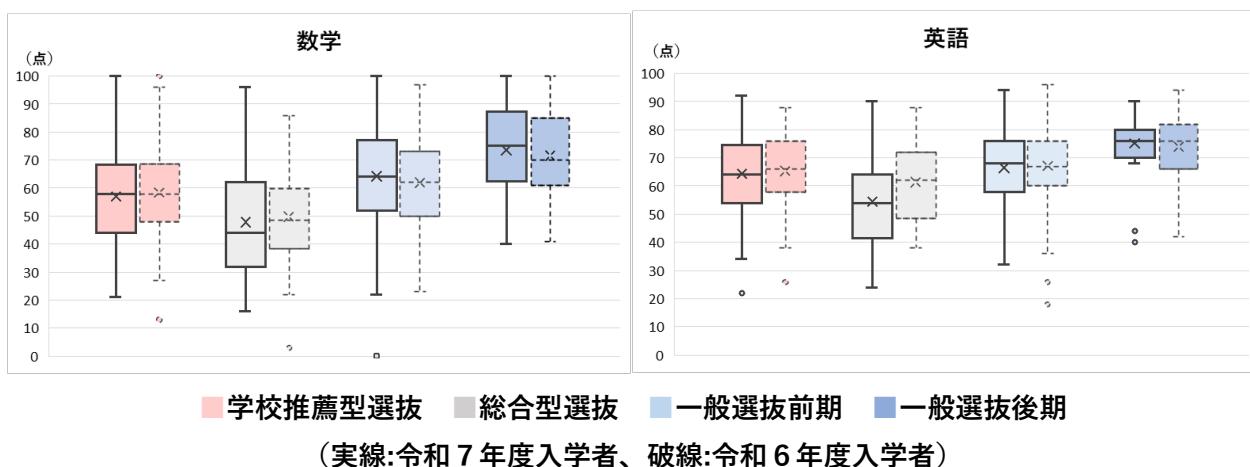
④ 令和 7 年度入学者の基礎学力調査結果

本学では、入学後の指導の参考や入学者選抜の振り返りを目的に、新入生を対象とした「数学」と「英語」の基礎学力調査を入学直後に実施している。図表 5 は、令和 7 年度入学者の基礎学力調査の得点結果の傾向を選抜区分及び学群別に分類し、箱ひげ図で表したものである。

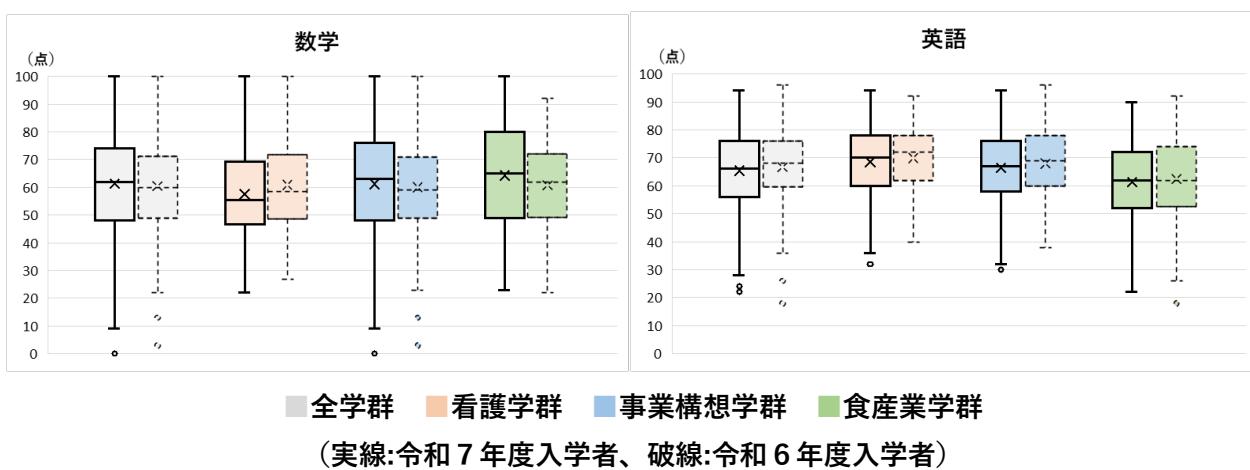
選抜区分間を比較すると、「数学」の基礎学力は一般選抜後期、一般選抜前期、学校推薦型選抜、総合型選抜の順に高い傾向が見られ、「英語」の基礎学力についても同様の傾向が確認された。学群間を比較すると、食産業学群では他の学群と比較して「英語」の基礎学力が低い傾向にあった。

図表 5. 令和 7 年度入学者の基礎学力調査得点傾向

【選抜区分別】



【学群別】



(2) 研究科

入学年度別の出願者数は表1のとおり推移している。令和7年度入学者選抜では、3つの研究科の出願者数は合計50人で、前年から8人増加した（前年比19.0%増）。博士前期課程の出願者数は合計41人で、前年から5人増加した（前年比13.9%増）。博士後期課程の出願者数は合計9人で、前年から3人増加した（前年比50.0%増）。

令和7年度入学者選抜の研究科・課程別の入学者数は表2のとおりである。3つの研究科の入学者数は合計42人で、入学定員の52人に対しての充足率は80.8%となった。博士前期課程では、入学定員の43人に対して13人が入学し、充足率は81.4%となった。博士後期課程では、入学定員の9人に対して7人が入学し、充足率は77.8%となった。看護学研究科の博士後期課程で入学定員を充足したが、他の課程では未充足となった。

表1. 入学年度別の出願者数[単位:人]

研究科区分		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
看護学	博士前期課程	13	8	14	4	12	4	8	10
研究科	博士後期課程	6	3	1	1	2	2	1	5
事業構想学	博士前期課程	11	9	11	17	8	4	16	18
研究科	博士後期課程	1	2	2	2	3	3	3	2
食産業学	博士前期課程	8	8	10	14	22	21	12	13
研究科	博士後期課程	0	3	1	3	1	1	2	2
博士前期課程 計		32	25	35	35	42	29	36	41
博士後期課程 計		7	8	4	6	6	6	6	9
合計		39	33	39	41	48	35	42	50

表2. 令和7度入学者選抜各研究科の入学者数[単位:人]

【大学院入学者数】										
研究科区分		定員	入学者数					入学定員 充足率	昨年度実績	
			一般	推薦	社会人	留学生	合計			
看護学	博士前期課程	10	0	8	8	0	8	80.0%	7	70.0%
研究科	博士後期課程	3	3	0	0	0	3	100.0%	1	33.3%
事業構想学	博士前期課程	20	7	4	6	0	17	85.0%	15	75.0%
研究科	博士後期課程	3	2	0	0	0	2	66.7%	3	100.0%
食産業学	博士前期課程	13	6	2	2	0	10	76.9%	9	69.2%
研究科	博士後期課程	3	2	0	0	0	2	66.7%	2	66.7%
博士前期課程 計		43	13	6	16	0	35	81.4%	31	72.1%
博士後期課程 計		9	7	0	0	0	7	77.8%	6	66.7%
合計		52	20	6	16	0	42	80.8%	37	71.2%

2 教育の内容等

(1) 学士課程

学部・学科制から学群・学類制に移行し、平成29年度よりスタートしたカリキュラムは、令和2年度に完成年度を迎える。これまでのカリキュラムの実施状況等を振り返り、教育の高度化を図るとともに、第4期中期計画及び2040年に向けた高等教育のグランドデザインを見据えながら、更なる教育の質の向上のため、改組を含めたカリキュラムの点検と検討を進めている。

① 基盤教育

新たなカリキュラムでは、技法知・学問知・実践知修得のための全学共通必修科目群「フレッシュマンコア」を中心とした基盤教育科目の更なる充実を図るため、AIやデータサイエンスへの対応力を高める科目、地域を知る科目の強化、国際感覚を養う科目の新設を行った。また、各学群専門科目と接続した連続性のある教育が展開できるよう、起業スキルを学ぶアントレプレナーシップ科目などを新たに配置した。なお、AIやデータサイエンスへの対応力を高める科目を一つのプログラムとして構成し、内閣府、文部科学省及び経済産業省において創設された制度、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請を行い、令和6年度に認定を受けた。

フレッシュマンコアの基幹科目（3学群共通科目）

科 目	内 容
スタートアップセミナーⅠ	学群ごと少人数ゼミ形式で演習やグループワークを行い、コミュニケーションやディスカッションの実践的スキルを身につけるとともに、自分の考えをプレゼンテーションやライティングの形で表現する方法を学び、自分自身の現在・過去・未来につながるキャリアデザインを考える。
スタートアップセミナーⅡ	
コンピューターリテラシー	AIやビッグデータを活用する知識やスキルを身につけるとともに、その基礎的な理論や技法を、情報科学や計算機工学、統計学といった学術的な視点から学ぶ。その道具としてコンピューターやネットワークを使いこなし、様々なデータに対して正しい知識と解析技術をもって妥当な解釈を得る能力を身につける。
情報化社会と技術	
基礎統計学Ⅰ	
地域フィールドワーク	地域に貢献できる人材の持つべき素養として地域（東北、宮城等）の自然・歴史・文化等を学びながら、地域の多様な人々や地域が抱える課題に目を向け、自らの「果たすべき役割」を考える。
English Gateway I・II	世界中の社会や技術発展について書かれたテキストやオンライン教材を使用し、読解の能力を強化させるとともに、スピーキングやライティングを通して、異なる表現方法を学ぶ。また、英語の教材を通して、様々な視点や異文化理解を身につける。
English Self-Expression I・II	
English for Academic Purposes	

② 3学群の特色ある教育内容

3学群の新たな専門教育カリキュラムでは、専門分野特性に応じた特色ある教育内容が設定されている。例えば、看護学群では、令和4年度入学生から保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に対応した新カリキュラムの編成が求められており、これに対応したカリキュラムへと再編成し、看護の実践力を身につけるとともに、看護マネジメントの視野を養う科目を配置している。事業構想学群の新カリキュラムでは、イノベーション・デザインの実現に向けて、より深化すべく「各学類における学びの深化を促進するための専門科目の拡充」と「学びの幅を広げるための他学類科目の関連科目化」に向けた2系統の科目群を構築した。食産業学群の新カリキュラムでは、食に関する学びの幅を広げ、学生の将来のキャリア志向に柔軟に対応できる新たな履修モデルを設定した。また、社会のニーズの変化により、多様化、高度化していく食材としての生物生産に関する学びを高度化させるため、令和4年4月より生物生産学類が新たにスタートし、I o TやA Iを活用した最先端技術を食産業に応用できる履修モデル等を設定した。

また、本学の特色ある科目・プログラムとして、災害への対応や地域社会に貢献できる人材育成を目指した教育プログラムを実施している。ここでは、3学群共通で地域社会の担い手となる「地域連携実践教育プログラム」や看護学群における「災害看護プログラム」等を展開するとともに、大学間連携教育プログラムとして、奈良県立大学、県立広島大学と各自連携協定を行い、学生を相互に派遣し単位互換を行うなど、地域特性や本学の強みを活かした特色あるプログラムを実施している。加えて、国際協力の現場や国内における看護の場で、関係者と協働できるための基盤となる能力を養う看護学群における「国際看護プログラム」のほか、事業構想学群では、令和4年度から、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・素養を持つグローカル人材の育成に取り組む「グローカル・プログラム」を新たにスタートした。更に、3学群共通の基盤教育科目として新たに起業スキルを学ぶアントレプレナーシップ科目を令和4年度に開講し、実学教育のさらなる充実を目指すとともに、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する授業科目として、事業構想学群及び食産業学群の専門基礎科目群におけるキャリア開発科目群のほか、産業界と大学との連携による「事業構想特別講義」等の実学教育科目を配置しており、学群に入学した学生の学類選択から卒業後の進路選択まで一貫した支援を行っている。

特色ある科目・プログラムとその内容

科目・プログラム	対象学群	内 容
地域連携実践教育 プログラム	3 学群共通	地域の歴史・文化・資源を活かしたコミュニティづくりや、地域の人々とともに課題解決ができる人材の育成を目指し、兵庫県立大学と連携して構築・推進している教育プログラム
アントレプレナー基礎	3 学群共通	多様な実務家からの講話を聴き、社会ニーズや社会課題を明確にし、事業を立ち上げ、経営する中で、彼らが有する思考やマインドセットを理解する。また、デザインシンキングの手法やプロセス、ノウハウを活用し、アイデアを創出することで、アントレプレナーとしての素養を育成する科目
大学間連携プログラム (単位互換)	3 学群共通	奈良県立大学 宮城・奈良・アジアの学生による交流や協働学修を通して、地域や国際社会におけるリーダーの育成を目指し、奈良県立大学と連携して構築・推進している教育プログラム 県立広島大学 それぞれが固有の特長を有する地域に立地する大学として、その強み・特色を最大限に活用し、地域の持続的な発展と新たな価値創造に寄与することができる人材の育成を目指した教育プログラム
災害看護プログラム	看護学群	災害直後をはじめ災害サイクル各期において支援ができる看護の基礎的知識と技術を備え、将来、医療・行政・学校等の各分野で災害看護の一端を担える能力を養うプログラム
国際看護プログラム	看護学群	国際協力の現場や国内における看護の場で、異文化の人々を理解し、看護を実践し、関係者と協働できるための基盤となる能力の修得を支援するプログラム
JICA 連携グローカル・ プログラム	事業構想学群	(独) 国際協力機構東北センター（JICA 東北）との連携により、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・素養を持ち、地域社会、地域経済の活性化、そして持続的発展に貢献できるグローカル人材の育成に取り組むプログラム
事業構想特別講義	事業構想学群	県内企業や自治体と協働して行う科目。デジタル技術でどのようなイノベーションを起こすことが可能か、イノベーションの創出に必要とされている多角的な視点やアイデア発想法を学び、地域の中小企業が抱える課題に対してチームで協働して解決策を提案する実践演習
生産環境情報モデル	食産業学群	IoT や AI を利用することで生産手法の効率化と生産環境の高度な制御を可能にし、情報技術を活用して、新しい生産手法を修得する履修モデル

(2) 大学院課程

大学院の各研究科では、博士前期課程・博士後期課程ともに講義・演習科目や論文指導科目を組み合わせて履修する仕組みを取り入れており、学生に対して履修モデルを提示することにより、学年進行においてコースワークとリサーチワークのバランスの取れた学修が行われるよう配慮して

いる。また、各研究科の博士前期課程においては、高度専門職業人育成に対応した実践的能力開発のためのプログラムを取り入れている。

また、令和3年度からの新たなカリキュラムでは、学群・学類制への移行に伴い、平成29年度にスタートした学士課程の現行カリキュラムで学修した学群生が、学士課程のカリキュラムと接続し、体系的に学べるカリキュラムとしてスタートさせた。また、志願者増へつながるよう、各研究科の特色を生かし、社会人等の多様なニーズにも対応したリカレント教育をはじめとする教育の機会の充実を図るべく、各研究科の教育目標等に適合した魅力ある教育課程を編成した。加えて、令和5年度からは事業構想学研究科博士後期課程において、博士前期課程のカリキュラムと接続し体系的に学べるよう科目区分を編成した。令和6年度からは看護学研究科博士後期課程において、新たな看護支援方法の開発や推進ができるよう、教育課程を編成した。

3 教育環境の整備

(1) ラーニングコモンズ

学生による主体的な学び（アクティブ・ラーニング）を授業時間外に実践する学修活動の場として、平成29年度からラーニングコモンズの整備に着手し、令和4年4月までに大和・太白両キャンパスにそれぞれ4つのコモンズ（スチューデントコモンズ、グローバルコモンズ、ディスカバリーコモンズ、データ&メディアコモンズ）を開設している。

各コモンズでは、学修支援者としての学生スタッフ体制を構築し、コモンズを利用する学生に対し学修方法をアドバイスするなど主体的な学修を補助する役割を果たしている。学生が授業や学生生活での疑問点を持ち寄り、ディスカッションを開くことも多く、令和5年度からは相談会や英会話イベントなど様々なイベントを実施している。

4つのラーニングコモンズ

種類	概要
スチューデントコモンズ	思い立った時に気軽にミーティングを開く、授業後、疑問点を教員や友人とすぐに確認しあう、ゼミ仲間とリラックスしながらブレストを行うなど、使い勝手のよいスペース 【活動実績例】先輩による履修相談会、数学統計質問コーナー
グローバルコモンズ	海外留学や語学試験等の相談のほか、豊富な英語学習教材、ランゲージブース、語学練習可能なミーティングルーム、留学生が集うフリースペース、海外放送や海外雑誌が楽しめるスペース 【活動実績例】TOEICセミナー、プレゼンテーションコンテスト
ディスカバリーコモンズ	約13万冊の蔵書を誇る図書館で横断的にリサーチしながら、その場で様々な課題について仲間たちと意見を交わしたり、ディスカッションしたりすることができるミーティングスペースやフリースペースを備えたスペース 【活動実績例】東北農政局 NIPPON FOOD SHIFT コラボ企画
データ&メディアコモンズ	4つのセクション（①オープンスタディ（太白はアクティブラーニングスタジオ）、②デジタルリサーチ、③メディアシアター（大和のみ）、④サポートオフィス）から構成され、自主学修や研究、3Dプリンタを使用した制作活動などを行うための多様な支援を提供するスペース 【活動実績例】PCサポートカウンター、メディアシアター講習

(2) オープンスタジオ (PLUS ULTRA-)

大学と社会、地域との接点となり、産学・自治体・地域連携に向けた大学の機能を十分に発揮するため、平成30年度に交流棟2階メインスペースのリニューアルを行った。

名称を「PLUS ULTRA-」(プラスウルトラ。ラテン語で「さらなる前進」という意味)とし、視聴覚機器（大型モニター、スピーカー、透過プロジェクター）等を設備導入し、多目的な用途として、地域交流のイベントやセミナー、研究成果のプレゼンテーション、デザインワークショップなど、大学が拠点となる社会的、対外的、教育研究的な活動を行っている。

令和6年度においては、学内では講義やゼミに活用するとともに、学外との交流としては研究・共創フォーラムや自治体向けセミナーなどに活用した。

(3) デザイン研究棟

デザイン研究棟を東北における新たなデザインの拠点とするため、「デザインスタディセンター」(以下「DSC」という。)では、「学群の枠を超えた知の接続」、「地域社会との継続的な共創」、「学外の先進的な知見の獲得」を目指すとともに、企業との共同プロジェクトやデザイン教育・研究を開拓することとしている。

令和6年度は、「未来の記憶を描く<青葉通り編>」「Meet Roots, Make Seeds. — 過去からつなぐ、デザインの芽。—」をテーマとしたフィールドワーク、グループワーク、プロトタイピングによる実践的な学びを実施。デザインを主軸としたこれからの中の街や工芸のあり方の探索と、価値の再評価・想像に取り組んだ。

4 留学生の受入れ及び留学等の状況

(1) 留学生の受入状況

令和7年度の外国人留学生入学者数は1名である。国籍別では中国からの留学生が多い。新型コロナウィルス感染症の世界的な流行以降、外国人留学生の出願者数が減少している。

表 1. 所属別外国人留学生入学者数（過去4年間、各年度5月1日時点）

所属		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
学群	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	1	0	0	0	1
	食産業	1	0	0	0	1
研究生	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	1	0	0	0	1
	食産業	1	1	0	0	2
小計		4	1	0	0	5
大学院	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	0	0	2	0	2
	食産業	1	2	0	1	4
小計		1	2	2	1	6
年度別合計		5	3	2	1	11

表 2. 国籍別外国人留学生入学者数（過去4年間、各年度5月1日時点）

地域	国籍	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
アジア	中国	4	3	2	1	10
	ベトナム	0	0	0	0	0
	モンゴル	0	0	0	0	0
	韓国	1	0	0	0	1
	台湾	0	0	0	0	0
	マレーシア	0	0	0	0	0
	インドネシア	0	0	0	0	0
年度別合計		5	3	2	1	11

(2) 大学間国際交流協定の現状

海外協定締結数は、学生ニーズの高い英語圏の開拓に主として取り組み、令和7年5月1日時点まで6か国、計11大学となっている。近年では、令和4年度に長期派遣協定校として1校、短期研修実施校として1校、米国の大学において開拓を行った。

学生交流として、交換留学や短期研修で毎年複数の協定校に学生を派遣しているが、交換留学生の受入実績は少なく、相互交流のアンバランスが課題となっていたため、学内体制や学内規程の見直し、協定校との調整を行い、令和5年度からはトルク応用科学大学との交換留学を実施し、令和7年度も継続して実施している（令和7年度は派遣4名、受入れ1名）。

表3. 海外交流大学（令和7年5月1日時点）

国	大学名 (略称)	締結年	協定内容			交流実績（平成23年度以降）	
			学生交流		教員 交流		
			交換 留学	短期 研修 等			
タイ	キングモンクット 工科大学トンブリ校 (KMUTT)	2010	○	○	○	2011年10月 事業構想部生1名 交換留学（1ターム～2012.3）	
						2014年8月 三石教員がKMUTT研究交流訪問	
						2019年6月 曽根教員が訪問し、英語科教員と研究交流	
						2020年1月 国立研究開発法人科学技術振興機構が募集している「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」に応募、採択され、先方の教員と学生を招聘（教員1名、学生2名）	
ベトナム	フエ外国語大学 (HUFL)	2014	○	○	○	2013年～ リアル・アジア第3弾～第12弾で大学を訪問、先方の学生と交流会・フィールドワークを実施（担当：フェラン教員）	
						2018年3月 川上学長が訪問	
						2018年7月 先方の教職員及び学生とスカイプディスカッションを実施	
	アンザン大学 (AGU)	2014	○	○	○	2013年～ リアル・アジア第4弾・第5弾で大学を訪問、先方の学生と交流会を実施（担当：フェラン教員）	
フィンランド	ドンタップ大学 (DThU)	2015	○	○	○	2015年～ リアル・アジア第6弾～第10弾で大学を訪問、先方の学生と交流会を実施（担当：フェラン教員）	
						2016年5月 ドンタップ学長、大学関係者4名が本学特任教員2名（ユン、チャウ）とともに本学を表敬訪問	
						2016年9月 西垣学長が訪問	
						【受入実績】 2019年 2名受入れを実施 2023年 3名受入を実施 2024年 1名受入を実施 2025年 1名受入を実施 【交換留学生数（派遣）】 2017年 1名（食産業1） 2019年 1名（事業構想1） 2023年 2名（事業構想2） 2024年 2名（事業構想2） 【主な交流実績】 2016年2月 Juha Kontio氏とElina Kontio氏が来学。MOU締結の意向あり 2016年5月 MOU締結（宮城大学にて調印式実施） 2016年9月 Vesa Taatila学長、Juha Kontio教員、Janne Roslöf教員、Anne Norström教員が来学（表敬訪問） Hackathon開催 2018年5月 TAMK学生5名、TUAS学生9名、本学学生13名が参加（フェラン教員担当） 2019年12月 Student Exchange Programme Agreementを締結 2021年5月 MOU再締結 2023年1月 2023年度の交換留学に向け、MOUに基づく学生交流協定書（Student Exchange Programme Agreement）内容見直し 2023年3月 学生交流協定書再締結 2024年5月 MOU、Student Exchange Programme Agreement再締結	

国	大学名 (略称)	締結年	協定内容		交流実績（平成23年度以降）	
			学生交流			
			交換留学	短期研修等		
デラウェア大学 (UD)	2007	○	○	2006年12月	三橋教員が訪問・打ち合わせ	
				2007年11月	一般交流協定締結	
				2021年3月	語学に関するオンラインプログラムを学生1名（事業構想）が受講	
				2021年8月	語学に関するオンラインプログラムを学生1名（看護）が受講	
				2022年3月	語学に関するオンラインプログラムを学生1名（事業構想）が受講	
				2022年8月	海外FW研修実施。学生5名（看護1、事業2、食産2）参加	
				2022年9月	デラウェア州訪問団として、ラヴィ・アビガン副学長来学	
				2024年8月	海外FW研修実施。学生6名（看護1、事業1、食産4）参加	
米国 アーカンソー大学 フォートスマス校 (UAFS)	2012	○	○	【交換留学生数（派遣）】		
				2012年	2名（事業構想2）	
				2013年	2名（事業構想1、食産業1）	
				2014年	1名（事業構想1）	
				2015年	2名（事業構想2）	
				2016年	1名（事業構想1）	
				2017年	2名（事業構想2）	
				【主な交流実績】		
				2011年8月	東日本大震災被災者支援としてUAFS及びフォートスマスコミュニティからの奨学金を得て、フルスカラシップ（授業料、寮費、航空運賃、保険、食費、滞在費額\$500）で事業構想学部生2名がBusiness Administration専攻で留学（～2012.5）	
				2011年10月	Ray Wallace副学長、スズキタケオ国際センター長来学 将来的な交流について意見交換	
アーカンソー大学 フォートスマス校 (UAFS)	2012	○	○	2012年4月	弦本副学長、フェランセンター長UAFS訪問 交流について協議（学生相互派遣、教職員相互派遣、教育活動共同実施等）	
				2012年5月	Beran学長、Janice学長夫人、Weidman Board of Visitors議長、スズキタケオ国際センター長来学 一般協定締結	
				2012年5月	UAFS Bridge Scholar Program（長期交換留学プログラム）創設	
				2012年10月	高校生英語スピーチコンテストUAFS後援 特別賞用賞品を提供	
				2013年11月	笹井副学長、フェランセンター長、職員1名（若居）UAFS訪問 学長表敬訪問、交流打合せ（Maymester受入れ、今後の学生・教職員交流内容等）、派遣学生との交流	
				2013年2月	Maymester（夏季休暇中の特別授業期間）への受入れ打診 2週間プログラム、定員8名程度	
				2013年5月	食産業学部交換留学生Dean's List受賞	
				2014年6月	Beran学長、スズキタケオ国際センター長来学 学長表敬訪問、2014年度派遣予定学生との懇談、留学報告会・懇談会（UAFS留学帰国生4名がプレゼン）、みちのく未来基金打合せを実施	
				2016年3月	長屋副学長、教員2名（曾根、Wilson）、職員1名（藤本）訪問 学長表敬訪問、派遣プログラムの意見交換、協定の更新依頼、本学から派遣している学生の状況確認・意見交換 Japan Clubとの交流などを実施	
				2022年9月	Dr. Esther Lee氏から覚書締結の打診があり、検討を開始	
カリifornia州立大学 サンバーナディーノ校 (CSUSB)	2023	○	○	2023年3月	覚書締結	
				2022年8月	ナール教員が訪問、打ち合わせ	
				2023年3月	覚書締結	
				2023年8月	海外FW研修実施。学生3名（看護1、事業1、食産1）参加	
南ユタ大学 (SUU)	2023	○	○	16		

国	大学名 (略称)	締結年	協定内容			交流実績（平成23年度以降）	
			学生交流		教員 交流		
			交換 留学	短期 研修 等			
オーストラリア	サザンクロス大学 (SCU)	2019	○	○	2018年8月	教員2名（塩野、曾根）が訪問	
					2019年4月	MOU締結（看護学群・基盤教育群）	
					2018年9月	リアル・オーストラリア(短期研修)6名（事業構想4、食産2）	
					2019年8月	国際看護プログラム 学生4名参加。教員2名（塩野、松永）が引率	
					2019年9月	リアル・オーストラリア(短期研修)11名（事業構想6、食産5）	
					2021年3月	国際看護プログラムとしてオンライン交流等を実施。学生5名参加	
					2021年8月	学生2名（食産業）オンラインスタディツアーや受講	
					2022年3月	国際看護プログラムとしてオンライン交流等を実施。学生6名参加	
					2022年8月	国際看護プログラム（実践看護英語演習）としてオンラインスタディツアーや実施。学生7名参加	
					2022年8月	オンラインサマースクール学生1名（看護）参加	
					2023年3月	リアル・オーストラリア（短期研修）16名（看護6、事業5、食産5）参加	
					2024年4月	学生1名派遣（事業1）	
					2025年2月	リアル・アジア（オーストラリア）8名（看護2、食産6）参加	
台湾	明志科技大学 (MCUT)	2024	○	○	2024年6月	益山教員が訪問。MOU締結（事業構想学群）	
					2024年9月	MCUTより、学生5名及び教員2名が来学。ワークショップを実施	
					2025年6月	益山教員が訪問	

(3) 海外派遣の状況

一般交流協定に基づく交換留学、リアル・アジア等により毎年30名前後の学生を海外に派遣してきたが、令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての海外派遣が中止又は辞退となった。

令和4年度からは海外派遣プログラムを再開した。直近の令和6年度では、海外FW研修（令和6年8月～9月実施）でアメリカ・デラウェア州に学生6名を派遣し、リアル・アジア（令和7年2月実施）で、オーストラリアに学生8名を派遣するとともに、学外研修（令和7年2月～3月実施）では、オランダに5名の学生を派遣した。

協定校交換留学については平成26年度より日本学生支援機構海外留学支援制度の給付型奨学金プログラムとして採択され、一定の家計・成績要件を満たす派遣学生に対し奨学金を支給し、経済的負担を軽減させている。その他、学生支援課において日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）や官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～等の外部奨学金の申請サポートを行い、支援を行っている。

令和6年度には、ネクストリーダーズ基金事業として計117万円（長期派遣1名/総額42万円、短期派遣7名/総額75万円）の資金助成を行い、学生の自主的な海外渡航の支援を行った。

派遣費用が全額自己負担となるプログラムの中には派遣実績が伸び悩むものもあるため、今後も費用面での支援も含めプログラムを検討する必要がある。

表4. 海外派遣者数（過去5年間）

プログラム	R2	R3	R4	R5	R6	備考
協定校交換留学 (5か月間もしくは10か月間)	0	0	0	4	2	
実践看護英語演習 (看護学群専門科目：約2週間)	(5)	(6)	(7)	8	2	R2～R4はオンライン交流を実施
リアル・アジア (短期語学・多文化理解促進研修：約2週間)	0	0	16	9	8	
ヨーロッパ学外研修	—	—	—	5	5	R5よりプログラム立ち上げ
海外フィールドワーク研修 (短期語学・FW研修：約1か月)	—	—	5	3	6	R4よりプログラム立ち上げ
トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム	0	0	0	0	0	

※1 派遣者数は、各年度中（4月1日～翌年3月31日）に渡航した人数

※2 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣はすべて中止又は辞退

5 休退学の状況

休学者数は、海外渡航等の積極的理由を除いて令和3年度は27名、令和4年度は44名、令和5年度は41名と高い水準であったが、令和6年度は37名と微減した。令和4年度は、コロナの影響で成し得なかった学生生活の不足感を補おうと、休学して活動するケース（「目標追求型」と分類）が増加した。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により減少し、かわりに成績不振等や進路変更等による休学者が増加した。令和6年度は心の問題等による休学者が増加した。

令和6年度の退学者数は、13名と昨年の27名から減少した。成績不振等による退学者数が3名から0名、進路変更等による退学者数が17名から10名とそれぞれ減少した。

教務部門と学生支援部門の教職員の連携を強化したスクーデントサービスセンターと、学生相談室・保健室を含む健康支援室、各学群のワーキング・グループの連携により、問題を抱える学生の早期発見に努め、早期対応を行っている。

【凡例】

1 成績不振等	学力不足、留年のため前期または後期に履修科目なし、就職浪人、在学期間満了等
2 進路変更等	不本意入学、学修意欲喪失、他大学受験、資格取得、学外団体での活動、就職等
3 心の問題等	グループワーク等で居場所喪失、体調不良、アレルギー疾患を含むメンタル面の疾患等
4 からだの問題等	病気等の内部障がい、けが、妊娠・出産・育児等
5 経済事情等	父母（家庭）の経済状態悪化、休学してアルバイト等
6 海外渡航等	留学、海外インターンシップ、ワーキングホリデイ、海外語学研修等
7 目標追求型 (令和4年度から休学の新分類)	長期インターンシップ、企業との連携プロジェクト、起業等に取り組み、大学生活を延期することで、コロナ禍で成し得なかった学生生活の充実を図ろうとするもの

注：退学者数には退学年度に休学していた者を含む。休学者数からは同年度に退学に至った者を除く。

【看護学部・学群】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	2		1		6		5	
2 進路変更等	2	3	0	1	3	3	1	4
3 心の問題等	3	1	6	2	2		3	1
4 からだの問題等	3		2		1	1	1	
5 経済事情等								
6 海外渡航等								
7 目標追及型								
合計	10	4	9	3	12	4	10	5

【事業構想学部・学群】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1	成績不振等	3		7	1	5	3	4	
2	進路変更等	1	7	2	3	4	7	3	1
3	心の問題等	2	2	3		3	1	2	1
4	からだの問題等					2		2	1
5	経済事情等		1			1			
6	海外渡航等			(5)		(6)		(8)	
7	目標追及型			15		8		7	
	合計	6	10	27	4	23	11	18	3

【食産業学部・学群】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
0	懲戒処分							2	
1	成績不振等	4		2		1			
2	進路変更等	1	6		4	2	7	1	5
3	心の問題等					1	2	6	
4	からだの問題等	6		3	1	2			
5	経済事情等			1			1		
6	海外渡航等	(2)		(2)		(2)		(2)	
7	目標追及型			2				2	
	合計	11	6	8	5	6	12	9	5

【全学】（6 海外渡航等は合計に含まない。）

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
0	懲戒処分							2	
1	成績不振等	9	0	10	1	12	3	9	0
2	進路変更等	4	16	2	8	9	17	5	10
3	心の問題等	5	3	9	2	6	3	11	2
4	からだの問題等	9	0	5	1	5	1	3	1
5	経済事情等	0	1	1	0	1	1	0	0
6	海外渡航等	(2)		(7)		(8)		(10)	
7	目標追及型	0	0	17	0	8	0	9	0
	合計	27	20	44	12	41	27	37	13
	休・退学合計	47		56		68		50	

6 卒業生満足度調査の結果

(1) 調査概要

大学運営や施設等の改善検討に関する基礎資料とするため、卒業生・修了生を対象に学生生活満足度調査を実施している。平成30年度までの調査は卒業証書・学位記授与式の当日に紙媒体の調査票を回収しており、100%に近い回収率だった。令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、卒業証書・学位記授与式の中止や規模縮小が続いたため、ウェブ上のフォームを用いて調査を実施しているが、令和4年度の回収率は46%程度(令和2年度:21%程度 → 令和3年度:25%程度)と令和元年度から低い水準で推移していたため、令和5年度から、内容の整理・質問数の削減とともに、卒業証書・学位授与式の終了後に各学群で実施する学位記伝達式中に回答時間を設けたことなどにより、回答率は上昇し、令和6年度においては、約83%の結果となった。

学びや施設環境等に関する20項目について、満足度の集計結果を示す。満足度は「分からない・利用したことがない」と回答した数を除いた回答数に対して「満足・ある程度満足」と回答した割合である(90%以上を緑字、60%未満を赤字で表している)。

(2) 学びの満足度と大学への総合的な満足度

全学で、高水準の評価となっている。引き続き授業評価アンケートの結果等も踏まえながら、授業改善を進めていく。

【令和6年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
大学に対する満足度	95.7%	94.7%	90.0%	86.1%	91.9%	96.0%	92.2%
所属学類での学びに対する満足度	98.6%	87.7%	83.6%	88.9%	91.9%	98.0%	91.3%

(参考) 【令和5年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
大学に対する満足度	96.1%	92.0%	89.4%	86.4%	90.0%	100.0%	92.7%
所属学類での学びに対する満足度	94.7%	86.3%	81.3%	84.7%	92.2%	96.7%	89.9%

(3) 事務局等の対応等

保健室及び学生相談室の利用しやすさについては、学生に寄り添った丁寧な対応により、ともに高水準の評価となっている。また、前年度、低い評価となっていた課外活動への満足度については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行して以降、対面での活動が自由に行えるようになったことで5ポイント程度上昇した。

【令和6年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
事務局の手続き・申請等のしやすさ	87.0%	70.2%	78.0%	80.3%	94.6%	85.7%	81.9%
保健室の利用のしやすさ	96.3%	96.3%	85.7%	94.6%	100.0%	100.0%	95.5%
学生相談室の利用のしやすさ	92.3%	95.2%	81.8%	91.7%	100.0%	95.5%	92.9%
キャリア支援に対する満足度	91.2%	91.5%	82.7%	74.6%	94.4%	90.0%	86.9%
課外活動の充実度	82.1%	65.6%	69.0%	76.0%	70.4%	74.3%	73.3%

(参考) 【令和5年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
事務局の手続き・申請等のしやすさ	85.7%	76.0%	77.8%	77.0%	85.4%	90.2%	82.5%
保健室の利用のしやすさ	94.4%	91.3%	95.0%	96.3%	96.9%	97.4%	95.5%
学生相談室の利用のしやすさ	95.5%	94.1%	85.7%	90.0%	84.0%	96.3%	91.2%
キャリア支援に対する満足度	94.8%	73.3%	89.5%	77.8%	84.1%	87.3%	85.5%
課外活動の充実度	66.7%	71.0%	48.0%	71.1%	75.0%	73.3%	68.8%

(4) 施設環境・教室の環境等

令和6年度の教室環境に関する項目の平均は約74%と、前年度から若干減少しており、依然として学生の満足度は低い状況にある。

図書館環境については、「利用のしやすさ」と「快適さ」に関してともに90%を越えており、空間としての満足度は高い状況にある。また、「必要な資料が備わっているか」に関しても、令和5年度に引き続き80%以上の満足度となった。

コンピューター設備に関しては、多くの学生が日常的に使用している学務管理システムとMYUどこでもプリントについて調査を実施したところ、前者は約83%、後者は90%以上の満足度であった。

ラーニング・コモンズについては、約96%の学生が利用しやすいと感じており、自主学習の環境について評価されている。

グラウンド・体育館の利用のしやすさについては、対面での課外活動が自由に行えるようになったことで、令和5年度の約66%に対して、令和6年度は82%超と、大幅に向上した。

カフェテリアや売店に対する評価は総じて低評価であるが、特に「メニューの充実度」に対する評価は58%程度と前年度よりも低下し、学生の満足が得られていない状況がうかがえた。

【令和6年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
教室の快適さ	78.3%	67.8%	66.7%	61.1%	88.9%	92.0%	74.0%
図書館の利用のしやすさ	95.7%	94.6%	93.1%	95.5%	91.2%	93.8%	94.3%
図書館の快適さ	95.7%	98.2%	96.6%	95.5%	93.9%	85.4%	94.5%
図書館に必要な資料が備わっているか	93.8%	81.3%	84.3%	85.0%	75.8%	74.4%	83.7%
学務管理システムの利用のしやすさ	86.8%	78.9%	80.0%	76.5%	91.9%	89.6%	83.1%
MYUどこでもプリントの利用のしやすさ	94.1%	93.1%	91.2%	84.3%	86.5%	92.0%	90.3%
ラーニング・コモンズの利用のしやすさ	100.0%	93.2%	97.2%	95.6%	93.3%	97.1%	96.3%
駐車場・駐輪場などの利用のしやすさ	74.5%	65.9%	68.8%	73.3%	92.0%	100.0%	76.4%
グラウンド・体育館の利用のしやすさ	87.8%	65.7%	78.0%	88.4%	85.7%	88.5%	82.3%
カフェテリアの利用のしやすさ	77.6%	63.8%	70.2%	72.7%	83.3%	78.7%	73.7%
カフェテリアのメニューの充実度	67.7%	50.9%	52.8%	43.5%	69.4%	66.0%	57.5%
売店の利用のしやすさ	75.0%	64.4%	74.6%	68.1%	86.5%	75.5%	73.0%
売店の物品の充実度	73.5%	61.0%	64.4%	62.9%	78.4%	72.9%	68.0%

(参考)【令和5年度】

調査項目	看護	事業 プランニング	地域創生	価値創造 デザイン	食資源開発	フード マネジメント	全体
教室の快適さ	81.8%	66.7%	51.1%	65.0%	86.0%	91.7%	74.8%
図書館の利用のしやすさ	93.5%	91.8%	90.7%	94.9%	85.4%	87.3%	91.0%
図書館の快適さ	97.4%	98.0%	95.1%	91.5%	90.5%	92.7%	94.4%
図書館に必要な資料が備わっているか	96.0%	71.4%	81.8%	84.3%	81.6%	80.0%	84.1%
学務管理システムの利用のしやすさ	84.0%	77.1%	83.0%	74.6%	85.7%	86.9%	82.0%
MYUどこでもプリントの利用のしやすさ	87.0%	86.5%	78.3%	80.3%	83.7%	85.2%	83.8%
ラーニング・コモンズの利用のしやすさ	97.8%	84.8%	88.0%	90.0%	92.3%	88.4%	90.6%
駐車場・駐輪場などの利用のしやすさ	78.6%	65.9%	64.9%	84.6%	80.0%	75.6%	75.5%
グラウンド・体育館の利用のしやすさ	75.0%	65.5%	59.1%	86.1%	50.0%	48.4%	65.7%
カフェテリアの利用のしやすさ	82.1%	72.0%	60.5%	75.0%	72.9%	91.7%	76.8%
カフェテリアのメニューの充実度	63.8%	53.2%	62.5%	59.3%	67.4%	74.1%	63.7%
売店の利用のしやすさ	71.4%	76.9%	76.6%	69.4%	82.0%	83.3%	76.1%
売店の物品の充実度	73.7%	75.0%	80.4%	75.8%	69.4%	71.7%	74.2%

7 進学及び就職の状況

(1) 進学状況

令和6年度卒業者の大学院進学者は26名で、うち18名が本学大学院への進学であった。例年10～20名程度が大学院へ進学し、そのうち約7～8割程度が本学大学院へ進学している。

○卒業生の進学者数（過去4年間）

（単位：人）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他
看護学群	2(1)	5	1(0)	4	0(0)	8	1(0)	3
事業構想学群	6(5)	2	3(2)	0	9(8)	0	13(10)	0
事業プランニング学類	1(0)	0	0(0)	0	1(1)	0	0	0
地域創生学類	1(1)	0	1(0)	0	1(1)	0	2(0)	0
価値創造デザイン学類	4(4)	2	2(2)	0	7(6)	0	11(10)	0
食産業学群	13(10)	1	17(12)	0	7(5)	1	12(8)	0
食資源開発学類	9(7)	1	10(6)	0	4(4)	1	8(5)	0
フードマネジメント学類	4(3)	0	7(6)	0	3(1)	0	4(3)	0
全学計	21(16)	8	21(14)	4	16(13)	9	26(18)	3

※1 大学院進学者のうち、本学大学院進学者数をカッコ内に表示

※2 看護学群で「その他」の進学者は、大学専攻科等の助産師課程に進学

(2) 就職状況

① 就職率の推移

全学での就職率は 99.7%（令和 7 年 5 月 1 日現在）であり、厚生労働省と文部科学省が共同で取りまとめた全国調査結果 98.0%（厚生労働省令和 7 年 5 月 23 日発表）より高い就職率を維持している。

○卒業生の就職率（過去 4 年間）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
看護学群	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業構想学群	96.2%	98.9%	100.0%	99.5%
事業プランニング学類	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域創生学類	96.4%	98.2%	100.0%	100.0%
価値創造デザイン学類	93.0%	98.6%	100.0%	98.5%
食産業学群	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%
食資源開発学類	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
フードマネジメント学類	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%
全学計	97.9%	99.5%	100.0%	99.7%
全国（参考）	95.8%	97.3%	98.1%	98.0%

※就職率は、就職希望者に占める就職者の割合

② 学群別・出身地別の就職先

令和6年度卒業者の採用時の勤務地による県内就職率は、看護学群73.6%、事業構想学群53.3%、食産業学群34.3%、全学52.5%となっている。

なお、採用企業・機関等の本社所在地による県内就職率は、看護学群73.6%、事業構想学群37.0%、食産業学群27.8%、全学42.7%となっている。

i 卒業生の県内就職率（採用時の勤務地ベース）（過去4年間）

	出身	就職先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
看護学群	県内	県内計	69.5%	76.9%	69.3%	73.6%
		県内	39.0%	54.9%	56.8%	55.2%
	県外	県外	13.4%	8.8%	11.4%	10.3%
		県内	30.5%	22.0%	12.5%	18.4%
	県外	県外	17.1%	14.3%	19.3%	16.1%
事業構想学群	県内	県内計	49.7%	50.0%	44.9%	53.3%
		県内	44.1%	40.8%	37.3%	44.6%
	県外	県外	33.5%	33.2%	34.6%	27.2%
		県内	5.6%	9.2%	7.6%	8.7%
	県外	県外	16.8%	16.8%	20.5%	19.6%
食産業学群	県内	県内計	38.7%	31.4%	35.1%	34.3%
		県内	29.2%	20.6%	23.4%	28.7%
	県外	県外	20.8%	20.6%	27.9%	24.1%
		県内	9.4%	10.8%	11.7%	5.6%
	県外	県外	40.6%	48.0%	36.9%	41.7%
全学	県内	県内計	51.0%	51.5%	47.7%	52.5%
		県内	38.7%	38.7%	37.8%	42.5%
	県外	県外	25.3%	23.9%	27.3%	22.4%
		県内	12.3%	12.7%	9.9%	10.0%
	県外	県外	23.7%	24.7%	25.0%	25.1%

※就職先地域は採用時の勤務地により県内・県外に分類

※表示未満四捨五入の関係で、合計値が内訳の値と一致しない場合がある。

ii 卒業生の県内就職率（本社所在地ベース）（過去4年間）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
看護学群	69.5%	74.7%	69.3%	73.6%
事業構想学群	35.2%	40.2%	34.6%	37.0%
食産業学群	32.1%	20.6%	27.0%	27.8%
全学	42.0%	43.2%	40.4%	42.7%

※採用企業・機関等の本社所在地による分類

※表示未満四捨五入の関係で、合計値が内訳の値と一致しない場合がある。

③ 公務員試験合格者数（学群のみ）（過去 4 年間）

（単位：人）

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
看護学群	保健師	15	16	10	15
	養護教諭	0	2	3	2
事業構想学群		12	23	9	19
食産業学群		6	10	10	6

※公務員試験に合格し、かつ公務員として就職した者の数

④ 研究科の就職率（過去 4 年間）

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
前期課程	看護学研究科	100.0%	対象者なし	100.0%	100.0%
	事業構想学研究科	50.0%	50.0%	50.0%	66.7%
	食産業学研究科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
後期課程	看護学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	事業構想学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	食産業学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	100.0%

※就職率は、就職希望者に占める就職者の割合

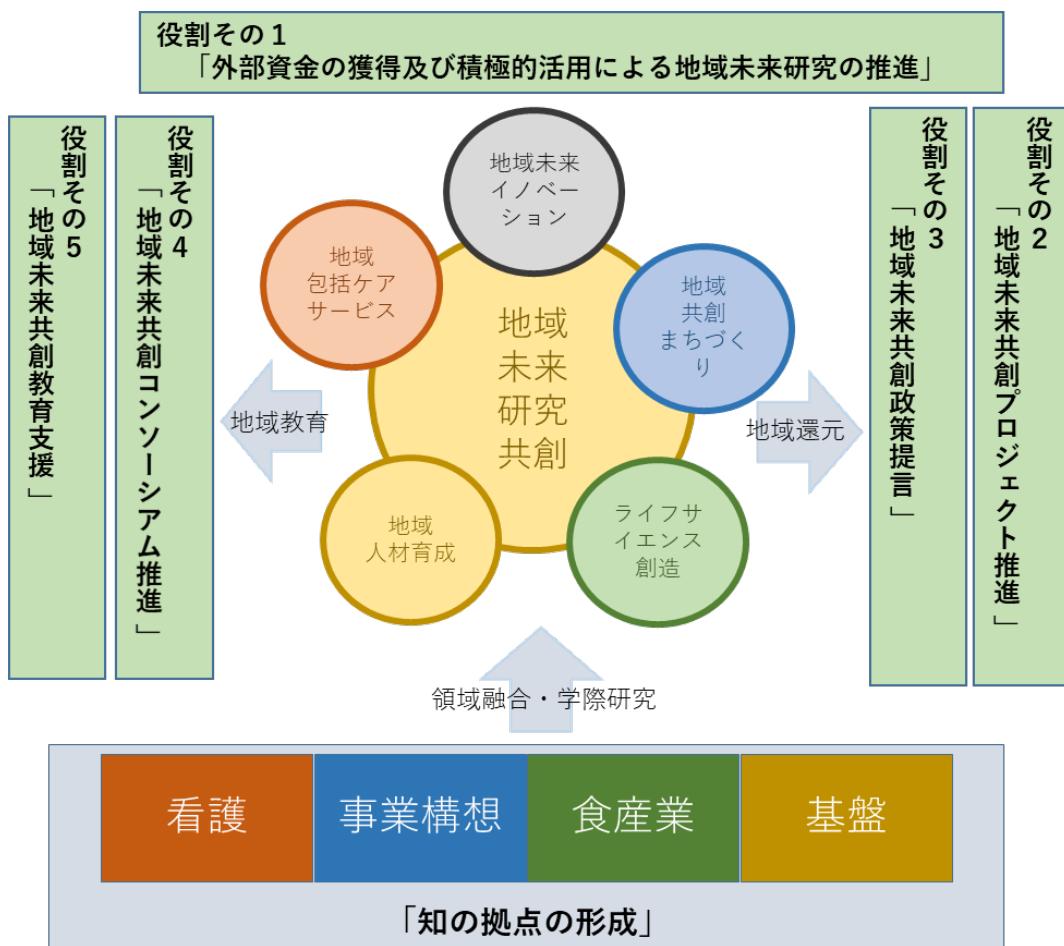
III 研究の状況について

1 研究推進・地域未来共創センター

令和3年度からの第3期中期計画では、研究及び地域連携分野において、外部資金の獲得、研究成果の戦略的な知財化と地域への還元、企業や自治体等との更なる連携強化を重点に掲げている。一方、真に豊かで持続可能な地域社会を実現するためには、連携にとどまらず、地域の未来を共創していくことが求められている。

このような取組を実践していくため、研究担当部門の予算・人員を地域連携センターに移管し、研究及び地域連携の分野を統合させた新たな研究推進・地域連携組織として令和3年4月に「研究推進・地域未来共創センター」を設置した。

研究推進・地域未来共創センターは、東北・宮城の変貌する社会経済状況を踏まえ、長寿社会や地域看護への対応、新たな産業を創造するイノベーションやデザインの戦略提案、地球環境時代に対応した生命科学やバイオ技術などの先端科学技術と食産業の融合によるライフサイエンスの進展、リベラルアーツから発する人間社会のあり方に関する提言など、各領域における創造的な研究とともに、領域を超えた学際的な研究課題に挑戦し、それらの研究成果の地域への還元、更には世界に向けた情報発信を進めていく。



2 外部研究資金の獲得状況

外部研究資金（受託研究、共同研究、補助金事業、奨学寄附金、科学研究費補助金、その他研究助成金）は、平成23年度から平成26年度までは東日本大震災の復興プロジェクトなどの震災復興関連の研究が増えたことから目標を上回る額を獲得した。平成25年度をピークに獲得額は減少し、第2期中期計画始期の平成27年度から目標額を下回る状況が続いていた。

第3期中期計画の初年度にあたる令和3年度は、獲得額が1億7,570万円であり、目標達成率は約98%であった。令和4年度は、受託研究で大型研究費を獲得できることにより、獲得額が2億1,567万円となり、目標達成率は約113%であった。令和6年度は、大型受託研究費の継続獲得に加え共同研究の獲得額が増加したため合計獲得額が2億2,290万円となり、目標額2億1,063万円を上回った。

種別	R2 獲得金額 (件数)	R3 獲得金額 (件数)	R4 獲得金額 (件数)	R5 獲得金額 (件数)	R6 獲得金額 (件数)
受託研究	59,257千円 (20件)	49,940千円 (19件)	106,158千円 (27件)	129,212千円 (25件)	113,931千円 (24件)
共同研究	12,707千円 (18件)	17,449千円 (22件)	19,980千円 (22件)	25,350千円 (24件)	31,056千円 (23件)
補助金事業	16,386千円 (4件)	13,017千円 (3件)	18,343千円 (4件)	19,520千円 (5件)	17,821千円 (2件)
奨学寄附金	12,223千円 (13件)	24,031千円 (20件)	16,570千円 (16件)	8,880千円 (12件)	7,223千円 (8件)
科学研究費補助金	57,868千円 (86件)	71,261千円 (111件)	54,622千円 (108件)	74,522千円 (111件)	59,015千円 (113件)
その他研究助成金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
合計	158,440千円 (141件)	175,698千円 (175件)	215,673千円 (177件)	257,485千円 (177件)	229,046千円 (170件)
目標金額	250,000千円	179,350千円	190,400千円	199,750千円	210,630千円
達成率	63.4%	98.0%	113.3%	130%	109%

【主な大型外部研究資金】

- ・事 業 名：JST スタートアップ・エコシステム形成支援
事 業 費：32,916千円
事 業 概 要：東北地域の大学と連携して本学の学生のみならず小中高校生や他大学の学生を対象にアントレプレナーシップに関する教育を提供し、社会起業家や未来創造型の人材を育成する。
- ・事 業 名：JST 大学発新産業創出基金事業
事 業 費：17,550千円
事 業 概 要：スタートアップを創出するための研究開発費であるGAPファンドを東北地域のプラットフォームで運営し、起業環境を整備して大学発スタートアップの創出を目指す。

3 特別研究費等（学内研究費）の実施状況

（1）配分状況

教員の申請に基づき、研究計画を審査の上、特別研究費・国際研究費等を配分している。

令和6年度は、研究の方針に基づく審査による配分を行い、なかでも「特認研究（学長裁量経費）」については、大学を代表する研究の掘り起しを目的に、7件の研究課題を採択し、研究費1,260万円を配分した。採択された研究課題の題目は次のとおり。

【特認研究（学長裁量経費）】

- ・リカレント教育プログラムの持続性担保と効果向上要件の同定および評価スキームの構築
- ・暗黙知に着目したVRコンテンツを用いた教授形態の教育効果に関する実証的検証
- ・地域空間情報システムの構築とDX活用による地域創生に向けた政策展開
- ・発達障害者の就労時ストレス状況の見える化－農業分野におけるリモートワーク導入に関する実証的研究－
- ・豚骨格筋由来オルガノイド作成と低コスト培養肉生産法の開発
- ・サスティナブルシーフードプロジェクト－水産資源の安定供給と持続可能な水産業を目指して－
- ・デジタル・ヒューマニティーズ：情報科学による日本占領期インドネシア研究の学知継承

種別	R2 配分額 (件数)	R3 配分額 (件数)	R4 配分額 (件数)	R5 配分額 (件数)	R6 配分額 (件数)
指定研究	22,918千円 (35件)	14,666千円 (38件)	13,906千円 (26件)	14,876千円 (26件)	14,542千円 (20件)
産学連携・地域貢献促進研究	3,600千円 (6件)	3,960千円 (7件)	3,705千円 (6件)	4,637千円 (8件)	3,627千円 (5件)
災害レジリエンス・震災復興特別研究	2,761千円 (4件)	3,780千円 (8件)	3,899千円 (8件)	4,105千円 (8件)	3,888千円 (6件)
特認研究 (学長裁量経費)	13,900千円 (7件)	14,000千円 (8件)	13,991千円 (8件)	11,855千円 (8件)	12,600千円 (7件)
寄附金研究費 (IPPO IPPO NIPPON 震災復興特別枠)	-	-	-	-	-
国際研究費	574千円 (1件)	690千円 (1件)	1,489千円 (2件)	1,490千円 (2件)	1,528千円 (2件)
合計	43,753千円 (56件)	37,096千円 (61件)	36,990千円 (50件)	36,963千円 (52件)	36,185千円 (40件)

(2) 研究・共創フォーラム

令和2年度までは学内教員向けに、所属の枠を超えた研究推進・交流を目的として「研究交流フォーラム」を開催していたが、研究推進・地域未来共創センターの設置に伴い、令和3年度以降は地域の自治体や企業・団体・医療機関等をメインターゲットに据えて「研究・共創フォーラム」を開催している。本フォーラムは、本学の研究シーズや地域との連携事業等の成果を広く発信することにより、様々なステークホルダーとの共創の可能性を広げ、さらなる地域貢献の機会を創出することを目的としたものである。

令和6年度は、交流棟P L U S U L T R A –を会場とした対面のほか、遠隔システムによるオンラインでのハイフレックス型とし、大崎市伊藤市長による基調講演と平岡教授による大崎市との連携活動に関する講演のほか、各学群から計6件の研究・共創事例の発表を行った。当日は学内外から227人の参加があり、産学官連携による取り組み成果について高い評価を得た。

	R3	R4	R5	R6
発表件数（学内）	6件	5件	6件	6件
参加者数	教職員	133人	119人	101人
	学外者	41人	34人	89人
				121人
				106人

4 研究成果等発表件数

第3期中期計画より、国内外の学術誌への論文掲載や学会、ウェブサイト上での研究成果の発表を推進するとともに、知的財産の創出に係る取組を強化することとし、教員一人当たりの研究成果発表件数を最終年度（令和8年度）に2件とすることを目標として掲げている。令和6年度は1人当たり発表件数1.5件となり、令和6年度目標1.5件を達成した。

（単位：件）

種別	R3	R4	R5	R6
国際ジャーナル	65	44	51	50
国内論文誌	84	52	48	48
学術専門図書	35	25	20	25
特許	0	1	2	2
機関リポジトリ	49	38	36	27
プレスリリース	40	45	193	40
制作作品発表	10	11	11	6
合計	283	216	361	198
目標【1人当たり発表件数】	1.0	1.1	1.2	1.5
実績【1人当たり発表件数】(※)	2.1	1.6	2.7	1.5

※合計件数÷基礎的研究費配分教員数により算出

5 研究費及び研究活動の不正防止に関する取組

国の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改訂に伴い、平成27年3月に学内の研究倫理規程を改正し、平成27年度から毎年度、研究倫理研修会を開催している。

令和6年度は、全教員と研究事務及び研究費の執行に関わる職員を対象に、研究活動における不正防止に向けた研修としてeラーニングプログラムによる研究者行動規範教育（APRIN eラーニングプログラム）を実施し、対象者全員が受講した。

また、不正根絶に向けた啓発活動の継続的な実施の一環として、物品購入、旅費及び人件費の支出に関連した不正事案など、テーマ別に不正事例や注意点について周知するため、全教職員あてに定期的に学内メールにより情報発信を行った。

昨今、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されている中、研究インテグリティを確保するため、「公立大学法人宮城大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を令和5年度に定め、令和6年度は規程に基づき運用を行った。加えて、武器や軍事転用可能な技術や貨物が国際的な平和及び安全の維持を脅かす恐れのある国家に渡ることを防ぐための輸出管理について「公立大学法人宮城大学安全保障輸出管理規程」を令和5年度に整備し、令和6年度は学内の状況把握とその対応を実施した。

6 宮城大学研究ジャーナル

本学の研究成果を広く世界に発信する新たな媒体として令和3年3月に創刊した宮城大学研究ジャーナルの4巻1号を令和6年9月に発刊した。本ジャーナルには、34件のエントリーから厳正な査読を経て採択された全19編の論文（原著論文5編、総説論文1編、報告8編、資料5編）が掲載されている。

ISSNを取得して国立国会図書館にも収蔵され、また、発行形態として学術機関リポジトリを活用した電子発行とすることで、CiNii等の学術データベースとも自動的に連携される等、高い訴求性が期待でき、学群間・学内外を横断する共創のプラットフォームとして機能し得るものとなっている。さらに、オーサーシップにも配慮し、COI（利益相反）、研究助成等についても明記するなど広く世界に公開する際に求められる倫理基準等も満たすものとなった。

令和7年度は、5巻1号の発行を予定しており、現在作業が進行している状況である。

IV 地域貢献の状況について

1 県民向け公開講座等について

本学の教育・研究成果を広く県民に還元するために、公開講座やシンポジウムを開催している。公開講座では、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に実施を開始したオンデマンド型のオンライン公開講座を引き続き配信しているほか、各学群等においても公開講座を企画し、セミナー・シンポジウムを含め、計39回開催し、延べ9,801人※が受講し、目標である延べ参加者数1,600人を大幅に達成した。

※) 延べ参加者数9,801人のうち、対面又はオンラインによる参加者は1,213人、オンデマンド型のオンライン公開講座動画再生回数は8,588回で1再生回数を1人とカウントしている。

(1) 本学主催公開講座

参加者がいつでも時間に制約なく、本学の教育・研究成果を知り、学ぶことができるよう、オンデマンド型のオンライン公開講座を継続して企画・収録している。令和6年度は7回開催した。また、各学群等による公開講座については、各学群等の特徴に基づいて企画しており、令和6年度は8回開催し、252人の参加があった。

【主催公開講座】

(単位：回、人)

種別	R3	R4	R5	R6	R6 開催テーマ
オンライン公開講座					
開催回数	7	8	8	7	
再生回数	6,598	8,663	6,271	8,588	
看護学群公開講座					・人生100年時代の『お口の健康』 —口から始まる全身の健康—
開催回数	1	1	1	1	
参加者数	49	49	103	82	
事業構想学群公開講座					・令和6年度は開催なし
開催回数	1	1	1	-	
参加者数	20	25	25	-	
食産業学群公開講座					・サステイナブルなフードサービス
開催回数	1	1	3	1	
参加者数	26	7	121	20	
基盤教育群公開講座（みやぎ県民大学）					・令和6年度学ぼう英語のいろいろ
開催回数	4	8	7	6	
参加者数	170	205	149	150	

(2) 看護人材育成・支援事業

医療施設及び医療系介護施設等の従事者を対象に専門研修を実施している。令和6年度は、16回開催し、474人の参加があった。

【看護人材育成支援室が運営する公開講座】

(単位：回、人)

種別	R3	R4	R5	R6
新人看護職員研修新任教育担当者研修				
開催回数	3	4	4	4
参加者数	201	182	150	133
新人訪問看護師育成研修				
開催回数	2	2	2	2
参加者数	16	4	35	20
看護研究指導者研修				
開催回数	6	6	6	6
参加者数	116	125	236	168
—ELNEC-J コカリキュラム看護師教育プログラム—				
開催回数	2	2	2	-
参加者数	40	52	56	-
新人看護職員として働く卒業生のための集い				
開催回数	1	1	1	1
参加者数	2	3	6	2
看護マネジメント研修				
開催回数	-	-	-	3
参加者数	-	-	-	151

(3) 連携自治体等への出張講座

宮城大学と大崎市は、「宮城大学と大崎市との連携協力に関する覚書」に基づき、人材育成の観点から「宮城大学移動開放講座」を実施しており、大崎市を含む大崎圏域の住民の理解を深めながら、大崎圏域のまちづくりのヒントとなる題材や実生活に役立つ題材をテーマとして講座を実施した。

(単位：回、人)

	R2	R3	R4	R5	R6
開催回数	6	6	6	6	5
参加者数	116	204	175	113	194

(4) シンポジウム・セミナー

県内外の企業や自治体を対象としたシンポジウムやセミナーを開催した。

宮城大学研究・共創フォーラムでは様々なステークホルダーとの共創の可能性を広げ、さらなる地域貢献の機会を創出することを目的に学内教員による研究成果の発表を行った。みやぎ食の絆シンポジウムでは、「食品業界をめぐる様々な課題に立ち向かう商品開発」をテーマとして県内の食品関連企業が参加し、産学連携に関する意見交換などを行った。また、自治体向けセミナーとして、宮城県の自治体職員を対象に自治体政策と大学との関わりに関するセミナーを開催した。

(単位:回、人)

種別	R2	R3	R4	R5	R6	R5 開催テーマ
シンポジウム						<ul style="list-style-type: none"> ・宮城大学研究・共創フォーラム ・みやぎ食の絆シンポジウム 2025
開催回数	2	2	3	2	2	
参加者数	106	152	282	234	272	
セミナー						<ul style="list-style-type: none"> ・自治体政策の課題と展望
開催回数	3	1	1	1	1	
参加者数	45	10	11	9	21	

2 自治体や企業等との連携について

(1) 訪問及び相談対応

企業や自治体等への訪問や相談を通して明らかになったニーズや課題について、研究推進・地域未来共創センターのコーディネーターが教員とのマッチングを行い、受託事業や受託・共同研究等に結びつけている。令和6年度は、191件の訪問を行い、46件の相談に対応した。

【企業等訪問】

企業	行政	団体	大学	合計	備考
75 件	76 件	25 件	15 件	191 件	訪問 69 件、来学 99 件、遠隔 23 件

【相談受付】

企業	行政	団体	個人	他大学	本学教員	合計
17 件	13 件	8 件	0 件	1 件	7 件	46 件

(2) 関係機関との連携協定

自治体や大学、経済団体、金融機関等と連携協力に関する協定を締結し、お互いの特色を生かした様々な事業に取り組むなど、大学の教育・研究の成果を地域に還元している。

令和6年度は、新たに公益財団法人イオンワンパーセントクラブと県立広島大学との2団体と連携協定を締結し、本学の資源を提供し連携を深める契機とした。

協定先	R3	R4	R5	R6
<p>■市町村との連携協定数（協定締結順）</p> <p>①大崎市 ②気仙沼市 ③白石市 ④南三陸町 ⑤仙台市（泉区他大学等5機関） ⑥加美町 ⑦美里町 ⑧福島県下郷町 ⑨大和町 ⑩利府町 ⑪角田市 ⑫富谷市 ⑬蔵王町 ⑭栗原市</p>	14	15	14	14
<p>■公的機関等との連携協定数（協定締結順）</p> <p>①宮城県及び県内他大学等9機関 ②宮城県 ③宮城県中小企業団体中央会 ④（株）ホットランド ⑤宮城県教育委員会 ⑥泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会 ⑦日本政策金融公庫仙台支店 ⑧仙台商工会議所 ⑨（株）七十七銀行 ⑩東北医科大学 ⑪宮城県食品産業協議会 ⑫宮城県議会 ⑬宮城交通（株） ⑭（国研）水産研究・教育機構 ⑮三菱地所（株） ⑯（独）地域医療機能推進機構仙台病院 ⑰（福）仙台市社会福祉協議会 ⑱人来田学区連合町内会 ⑲宮城県信用保証協会 ⑳公益財団法人イオンワンパーセントクラブ ㉑県立広島大学</p>	17	15	19	21

3 各種委員会への就任及び研修会等への講師派遣について

自治体、研究機関等から依頼を受け、教職員の各種委員会への就任及び研修会等への講師派遣を行った。令和6年度は目標300件に対して653件の実績があった。

（単位：件）

	R4	R5	R6
派遣件数	680	718	653

4 市町村等からの調査・研究の受託

企業や自治体等からの相談を基にニーズの掘り起こしを行い、受託事業17件、連携事業6件をそれぞれ実施し、令和6年度の目標である15事業に対して23事業の実績となった。

【受託事業】

- ・自治体、団体からのもの

No.	事業名・テーマ	依頼元
1	令和6年度拠点形成ワークショップ支援委託	柴田町都市建設課
2	令和6年度「イオンチアーズクラブチアーズ農園」運営支援事業	公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
3	令和6年度産業デジタル専門人材育成業務	宮城県
4	令和6年度流域を学ぶインタラクティブ教材検討・開発業務	公益財団法人河川財団
5	令和6年度みやぎ県民大学「学校等開放講座・大学開放講座」業務	宮城県教育庁生涯学習課
6	門前町活性化ワークショップ運営業務	塩竈市
7	富谷市総合計画策定に向けた住民ワークショップ運営支援業務	七十七リサーチ&コンサルティング
8	泉パークタウンにおける町内会運営のデジタル化検討支援業務	泉パークタウンサービス株式会社
9	(旧) 十符の里プラザ跡地利活用ワークショップ運営支援事業	利府町

- ・競争的資金等の獲得によるもの

No.	事業名・テーマ	依頼元
1	科学技術に関する調査（分析型調査）	国立国会図書館
2	KCみやぎ産学共同研究会事業「スジアオノリ陸上養殖の高収量化を可能にするストレス耐性優良品種の開発（2）」	KCみやぎ
3	令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	東京都健康長寿医療センター
4	ヒトスジシマカのPCR検査	福島大学

- ・その他競争的資金等の獲得によらないもの

学術指導契約 4件

【連携事業】

No.	事業名・テーマ	連携先
1	大崎市岩出山森民酒造店利活用の提言・計画	大崎市教育委員会
2	ペーパースラッジのコンクリートへの混和について	上山製紙株式会社、株式会社七十七銀行、西松建設株式会社 など
3	令和6年度 泉・大学地域ネットワーク事業	仙台市（泉区）
4	泉・大学連携地域づくり事業	仙台市（泉区）
5	泉パークタウン多世代交流拠点「寺岡 Knots」の利活用	三菱地所株式会社
6	利府酵母による新商品開発	利府町

5 震災復興及び災害レジリエンスについて

被災地にある大学として、震災からの復興とその後の発展に向けた支援を積極的に進めるとともに、全国的なモデルとなるよう教育・研究の成果を広く情報発信することを目的としている。

令和6年度は能登半島地震の復興プロジェクトを企画し、教員と学生が活動を行った。

その他、災害レジリエンスに係る支援活動として、地震や水害、感染症などによる今後の新たな災害に対応するため、地域の災害対策の状況把握を行い、連携自治体等の災害レジリエンスに関する施策立案に資する研究を進め、成果発表の場を設けるなどして支援することとしている。